

経済財政政策部局の動き：経済の動き

「地域の経済2013」の  
ポイント<sup>1</sup>

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(地域担当)付

北村 祐人

内閣府・経済財政分析担当では、地域経済を総合的に分析し、政策課題の把握に資することを目的とするため、年1回「地域の経済」として地域経済に関する報告書を公表している。2013年11月1日に公表した「地域の経済2013—景気回復の着実な波及をめざして—」では、現在政府が取り組んでいる大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の結果、地域への景気回復の動きがどのように波及しているかについて概観した。

大都市を中心に伸びた消費とそうでない生産

まずは、今回の景気持ち直し局面<sup>2</sup>における各県の消費総合指数<sup>3</sup>について、2012年10~12月期から13年4~6月期の増減率をみると、大都市を抱える都道府県を中心に高い伸びをしていることがわかる(図1)。

次に、各県の鉱工業生産指数に3か月中央移動平均

をかけ、2012年11月を100として、2012年11月から2%以上増加した時期についてみると(図2)、約6割の県が3か月以内に到達しており、大都市圏<sup>4</sup>においても立ち上がりの早い県と遅い県が見受けられ、生産の持ち直しは必ずしも大都市を抱える都道府県が先行しているわけではない。

以上より、今回の景気の持ち直し局面では、生産は必ずしも大都市が先行し、地方が遅れているとは言えない。

業種構成が影響する景気回復の動き

地域別には景気回復は波及していても、同じ地域内でも都市規模別や業種により景気回復の度合いが異なることが考えられる。そこで、景気ウォッチャー調査における現状判断DIを大都市(政令指定都市及び東京都区部)、中都市(大都市を除く人口15万人以上の市)、小都市(人口15万人未満の市町村)に編集し直し、都市規模別の景況感の推移をみる(図3)。

その結果、大都市、中都市、小都市の順に景況感は改善しているが、その変化のスピードにはあまり差がなく、短期間で景況感の改善が波及していることが窺える。たとえば、DIが50を上回った月は、大都市が1月、中都市が2月、小都市が3月となっており、その差は2か月しかなかった。その結果、大都市に比べ中都市や小都市の景況感の改善は遅れているが、すべての都市規模で、2012年11月に比べると大幅に改善して

図1 都道府県別消費総合指数  
2012年10~12月から13年4~6月の増減率

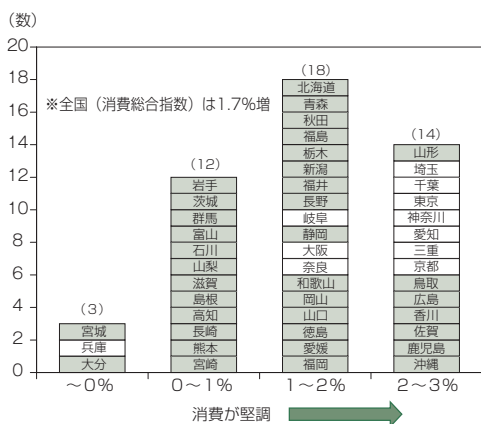
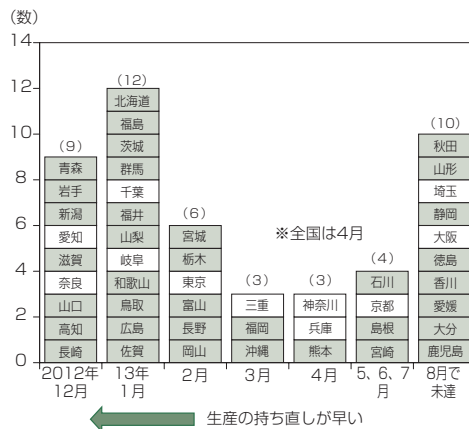


図2 都道府県別鉱工業生産  
2012年11月~2%以上の増加時期



1 本文及びポイントのURLは、<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>  
 2 直近の景気基準日付において、2012年4月が暫定的に景気の山とされており、谷については設定されていないが、今回の持ち直し局面については、各種の経済指標の改善が2012年12月以降みられていることから、11月を谷と便宜的に想定して、議論を進める。  
 3 各県の消費総合指数は、各種の地域ブロック別・都道府県別の経済データ等を基に地域ブロック内の支出の動向を迅速かつ総合的に把握するために試算されたものである。<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/rdei/menu.html>  
 4 本稿の大都市圏は東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、大阪圏(大阪、京都、兵庫、奈良)、名古屋圏(愛知、岐阜、三重)。

図3 地域別都市階級区分別DIの推移

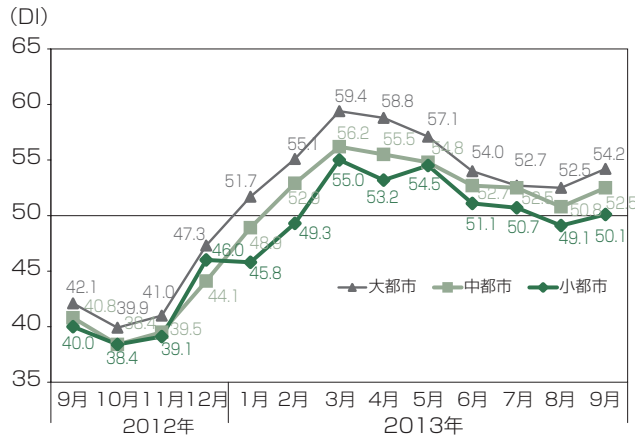


図4 家計調査における過去の持ち直し局面との比較 (消費支出)

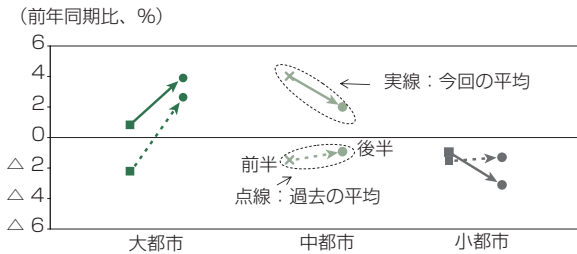
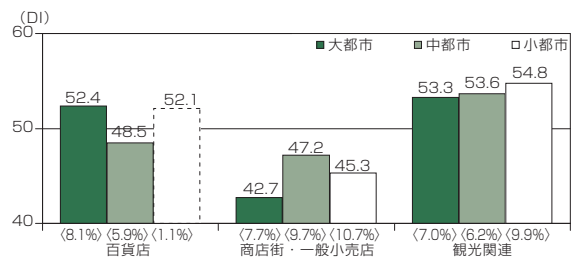


図5 都市規模別・業種別みた景気ウォッチャーDI (2013年7~9月の平均値)



いることがわかる。

都市規模別の消費支出の動きをみるため、家計調査を用いて、持ち直し局面の前半5か月と後半5か月について過去の局面と比較してみる<sup>5</sup>。過去の持ち直し局面では、消費支出は中都市や小都市に比べると大都市が良かったが、今回は、中都市も大都市と同様に増加している(図4)。

さらに、今回の景気持ち直し局面で特徴的な動きをしている百貨店、商店街・一般小売店、観光関連について、景気ウォッチャー調査の2013年7~9月を平均した都市規模別・業種別のDIをみってみる(図5<sup>6</sup>)。

例えば、相対的に景況感の良い百貨店をみると、大都市のDIの水準が中都市に比べて高くなっており、大都市の百貨店の方が好調であることを示唆している。さらに百貨店のウェイトが大都市で高く、この二つが相まって、大都市の景況感を押し上げている。

次に、相対的に景況感が悪い商店街・一般小売店をみると、都市規模別には、中都市、小都市、大都市の順

にDIが良く、必ずしも大都市にあるから景況感が良いというわけではない。ただし、小都市はそのウェイトが高いため、景況感が相対的に押し下げられる結果となっている。

一方、相対的に景況感の良い観光関連をみると、小都市のDIの水準は高くなっており、ウェイトも高いため、この二つが相まって、小都市の景況感を押し上げる効果を持っている。

## おわりに

景気回復の実感を確かなものとするためには、好循環の動きが浸透していくタイムラグをできるだけ縮めていくとともに、その動きについて適切に説明していくことも重要である。本報告が、こうした重要な時期に、議論の材料を提供し、地域経済の発展に向けた取組の一助となることができれば幸いである。

北村 祐人 (きたむら ゆうと)

5 今回の平均は、今回の景気の持ち直し局面を前半(2012年12月~13年4月)と後半(13年5月~9月)に分け、平均を取った後、対前年同期比を算出。過去の平均は、2002年2月~11月、09年4月~10年1月の期間をそれぞれ前後半に分け、同様に平均値の対前年同期比を算出。

6 サンプル数がかなり少ないため、結果の解釈については一定の留保が必要。特に、小都市の百貨店のサンプル数は4個しかないため、その結果の安定性が低い。図表の業種の上の数値は、それぞれの業種のウェイト。